

経営情報 2021.2月

よい朝のために。

KYORITSU
HOTELS & DORMITORIES

Monthly Report

(東証1部 コード9616)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「経営情報 Monthly Report」は、株主様をはじめとするステークホルダーの皆さまに、より弊社をご理解いただくとともに、皆さまのご意見を経営に反映させていただくことを目的として、発信させていただいております。

なお、3月の経営情報は、2021年5月14日に公表予定の「2021年3月期 決算短信」にかえさせていただく予定です。

共立メンテナンスグループ

セグメント別(事業別) 売上状況

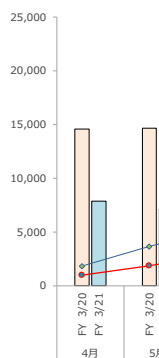
2月の状況につきましては、1月に再発令された緊急事態宣言の延長を受け外出や出張自粛の影響が続き、前月同様に厳しい事業環境となりました。ホテル事業につきましては、稼働率は市場平均を大きく上回っているものの、GO TO トラベルキャンペーンの継続を織り込んだ通期業績予想の前提条件から下振れており、単月売上高は前期から50%の減収となりました。なお、インバウンド消失と出張需要減少、GO TO トラベルキャンペーン一時停止等の影響を受けているものの、地元や近場を旅行するマイクロツーリズムの需要取り込み等が効果を表し、足元の稼働率は回復へ向かっております。また、寮事業につきましては、留学生の訪日延期等により、単月売上高は前期から7%の減収となりました。フーズ事業につきましては、ホテル稼働室数の減少や外食店舗の営業時間短縮に伴い、前期から41%の減収となりました。

この結果、2月のグループ売上高は、単月で99.3億円となり前期から23%の減収、2月までの累計では、前期から26%の減収となっております。

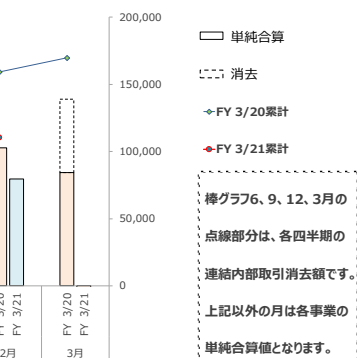
単位：百万円(百万円未満切捨て表示)

	前年同期実績	2021年2月実績(単月)		前年同期実績	2021年2月実績(累計)	
			対前期			対前期
寮事業	3,912	3,642	-269 -7%	44,862	41,552	-3,310 -7%
学生寮	1,901	1,692	-209 -11%	22,344	20,315	-2,028 -9%
社員寮	1,177	1,124	-53 -5%	13,479	12,494	-985 -7%
ドミール	450	482	+31 +7%	4,671	4,886	+214 +5%
受託寮	381	343	-37 -10%	4,366	3,855	-510 -12%
ホテル事業	5,685	2,870	-2,815 -50%	75,565	42,030	-33,535 -44%
ドリーイン事業	3,227	1,799	-1,428 -44%	44,453	22,687	-21,765 -49%
リゾート事業	2,413	1,050	-1,363 -56%	30,681	19,134	-11,547 -38%
その他	44	21	-23 -53%	430	207	-222 -52%
総合ビルマネジメント事業	1,187	1,286	+99 +8%	14,567	13,809	-758 -5%
フーズ事業	580	341	-239 -41%	6,820	4,833	-1,987 -29%
デベロップメント事業	426	548	+122 +29%	20,410	12,163	-8,247 -40%
不動産流動化事業	-	-	-	9,238	-	-9,238 -
その他	426	548	+122 +29%	11,172	12,163	+990 +9%
その他事業	1,044	1,248	+204 +20%	11,635	13,607	+1,971 +17%
PKP事業	535	732	+196 +37%	6,283	8,125	+1,841 +29%
シニアライフ事業	132	129	-3 -3%	1,501	1,476	-24 -2%
その他	375	387	+11 +3%	3,851	4,006	+154 +4%
合計	12,836	9,938	-2,898 -23%	173,863	127,995	-45,867 -26%

単月売上高(百万円)



累計売上高(百万円)



(注1) ここに表記している当期の計数情報は、監査法人による会計監査受検前のグループ各社の売上高(速報ベース)を単純合計したものであり、連結内部取引消去前ベースです。従って、後日確定する財務数値と差異が生じる可能性があります。

(注2) 上記グラフは、四半期末以外の月の単月売上高は注1に記載の売上高ベースで、各四半期末月の単月売上高は当該四半期の連結内部取引消去額を控除して表示しています。なお、累計売上高(折れ線グラフ)につきましては、経過した各四半期の連結内部取引消去額を控除して表示しています。